



2024年10月30日

各 位

会 社 名 キヤノン電子株式会社
代表者名 代表取締役会長 酒巻 久
(コード：7739、東証プライム市場)
問合せ先 取締役経理部長 大北 浩之
(TEL. 03-6910-4111)

**2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)**

当社は、2024年10月23日に「2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2024年10月23日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年10月30日

上場会社名 キヤノン電子株式会社

上場取引所 東

コード番号 7739

URL <https://www.canon-elec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 酒巻 久

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橋元 健

(TEL) 03(6910)4111

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	72,807	2.0	8,248	78.8	6,996	18.0	5,640	20.3
2023年12月期第3四半期	71,376	3.1	4,613	34.9	5,927	17.0	4,687	17.8

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 5,702百万円(1.0%) 2023年12月期第3四半期 5,648百万円(9.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	137.94	—
2023年12月期第3四半期	114.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	136,277	116,921	85.7
2023年12月期	131,145	113,845	86.7

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 116,755百万円 2023年12月期 113,692百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2024年12月期	—	35.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

なお、2024年12月期の1株当たり期末配当金については未定です。

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	97,000	0.7	9,250	1.2	9,100	1.5	6,160	△6.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年12月期3Q	42,206,540株	2023年12月期	42,206,540株
2024年12月期3Q	1,309,267株	2023年12月期	1,321,977株
2024年12月期3Q	40,892,181株	2023年12月期3Q	40,879,578株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想ならびに将来予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来の見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

2024年12月期の1株当たり期末配当金につきましては、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き不透明であり、今後の市場動向を見据えたうえで公表する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 事業の種類別セグメントの状況	2
(3) 財政状態に関する分析	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(財務報告の枠組みに関する注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、欧米等の金融引き締め効果によるインフレの改善が足踏みする中、各国・地域に濃淡はあるものの引き続き消費は底堅く推移し、緩やかな回復基調が続きました。日本では、実質賃金がプラスに転じ個人消費を中心に景気の持ち直しが見られました。一方、中国経済の減速懸念の持続、地政学リスクの拡大、気候変動や自然災害の発生、為替や株価等の金融市場の不確実性等、先行きは不透明で予断を許さない状況が続きました。

このような状況の中、当社グループでは、カメラ本体の堅調な販売はあるものの一部の部品・ユニットの在庫調整の影響が長引き、販売の回復には至りませんでした。レーザープリンターの部品・ユニットは、アジア圏を中心に本体の販売が好調で増産となりました。スキャナー製品は欧州や日本等での政府機関や金融機関向けの販売が増加しました。また、デジタルトランスフォーメーション(DX)への取組みが引き続き拡大していることに伴い金融機関向けのシステム開発等の投資需要は底堅く、関連するサービスの拡販は堅調に推移しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は728億7百万円(前年同期比2.0%増)、連結経常利益は69億96百万円(前年同期比18.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は56億40百万円(前年同期比20.3%増)となりました。

なお、前中間連結会計期間はスペースワン株式会社を連結子会社として含めておりましたが、前第3四半期連結会計期間より持分法適用関連会社に移行いたしました。そのため、当第3四半期連結累計期間の連結損益計算書には、スペースワン株式会社が持分法適用関連会社へ移行した影響が含まれております。

また、宇宙関連分野におきましては、2024年2月、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)のH3ロケット試験機2号機により、当社製3基目の超小型人工衛星として軌道投入された「CE-SAT-IE(シーイー・サット・ワンイー)」は、現在、撮影を継続しながら性能検証を進めています。あわせて、打上げから7年が経過した当社製の超小型人工衛星「CE-SAT-I(ワン)」と、同じく3年半経過した「CE-SAT-ⅡB(ツービー)」の実証実験も継続しており、高精細や高感度で撮影された画像を日々取得しております。また、2024年3月に防衛省と締結した宇宙領域把握能力向上のための実証事業である多軌道観測実証衛星の製造・試験の契約に基づき、その開発等を進めています。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

コンポーネントセグメントにおきましては、デジタルカメラ関係は、引き続き好調なミラーレスカメラの販売状況を受け、シャッターユニットの販売は堅調に推移し、また絞りユニットの新たな受注もありましたが、在庫調整の影響が残る一部のカメラ用部品の減産が継続し、全体としては前年同期と比べ売上は減少しました。レーザープリンター・複合機向けのレーザー・スキャナーユニットは、アジア圏を中心に需要が増加し、新製品の投入等で増産となり、前年同期と比べ売上が増加しました。ベトナム子会社においては、9月の台風によるサプライチェーンの被害が影響し、販売がわずかに減少しました。その他、モータ関係は、キヤノンのグループ会社から移管された従来製品の販売が減少し、前年同期と比べ売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は422億36百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益は75億9百万円(前年同期比41.7%増)となりました。

電子情報機器セグメントにおきましては、ドキュメントスキャナー関係は、主力販売地域である米国の販売は同国の堅調な経済状況を背景に、ECチャネルで販売している低速機が堅調に推移しましたが、中・高速機の販売が伸びず、同国の販売は前年を下回り、東南アジアや韓国の販売も減少しました。一方、欧州・日本・インド・中国等の販売が、政府機関や金融機関向けの商談獲得、市中在庫の解消等により増加し、その結果、全体としては増収となりました。ハンディターミナル関係では、モバイルプリンターや付属品の売上が増加しましたが、ハンディターミナル本体の販売は検針市場の縮小傾向の継続が影響して減少し、全体の売上は前年同期を下回りました。レーザープリンター関係では、A4原稿サイズの本体製品を中心に生産製品が拡大し、前年同期と比べ売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は219億32百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は14億67百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

なお、当セグメントにおいて、2023年11月発売のネットワークスキャナー「imageFORMULA DR-S250N」や2024年5月発売の「imageFORMULA ScanFront 400II」は、PCを使用せずにスキャンからデータ送信・保存まで操作可能な仕様で、現在の多様な働き方に適応した製品であると市場から評価されています。また、可動式のスポットライト搭載のワイヤレススピーカー「albos Light & Speaker」の拡販活動も継続しています。

その他のセグメントにおきましては、情報システム関係では、各企業のITシステム投資への底堅い需要が継続しており、情報セキュリティ対策ソフト「SML」は、引き続きニーズのあるテレワークや働き方を可視化する分析パッケージの開発、提案を進めました。また、金融機関向けの情報システムや顧客情報管理システム等の積極的な受注活動を継続し、前年同期比で売上が増加しました。環境機器関係では、歯科用ミリングマシンの販売が好調に推移し、湿式加工専用の新製品「MD-500W」の拡販を継続し、売上は前年同期を上回りました。医療機器関係では、血圧計の販売が減少しましたが、滅菌器の新製品の拡販に努め、前年同期と比べ売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの連結売上高は86億37百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は6億60百万円（前年同期は8億11百万円の営業損失）となりました。

(3) 財政状態に関する分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,362億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ51億32百万円増加しました。流動資産は941億54百万円となり、58億87百万円増加しました。固定資産は421億22百万円となり、7億55百万円減少しました。うち有形固定資産は322億80百万円となり、8億23百万円減少しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は193億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億56百万円増加しました。流動負債は170億61百万円となり、15億29百万円増加しました。固定負債は22億94百万円となり、5億26百万円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は1,169億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億75百万円増加しました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績見通しにつきましては、2024年1月29日に公表いたしました連結業績予想に変更ありません。

実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,483	51,989
受取手形、売掛金及び契約資産	23,862	24,833
リース投資資産	160	868
商品及び製品	1,870	1,919
仕掛品	11,715	11,320
原材料及び貯蔵品	206	206
短期貸付金	22,000	2,000
その他	967	1,015
流動資産合計	88,266	94,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,632	11,091
機械装置及び運搬具（純額）	2,075	2,126
工具、器具及び備品（純額）	3,395	3,439
土地	15,313	15,324
リース資産（純額）	17	19
建設仮勘定	669	278
有形固定資産合計	33,104	32,280
無形固定資産		
投資その他の資産	1,433	1,358
投資有価証券	2,481	2,442
関係会社株式	937	463
繰延税金資産	365	777
退職給付に係る資産	3,745	3,896
その他	810	903
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	8,340	8,483
固定資産合計	42,878	42,122
資産合計	131,145	136,277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,660	11,624
電子記録債務	741	508
リース債務	65	284
未払費用	1,369	1,116
未払法人税等	1,129	678
賞与引当金	419	1,411
役員賞与引当金	80	43
受注損失引当金	18	22
その他	2,045	1,370
流動負債合計	15,531	17,061
固定負債		
リース債務	107	599
繰延税金負債	50	54
役員退職慰労引当金	181	181
退職給付に係る負債	1,428	1,458
その他	0	0
固定負債合計	1,768	2,294
負債合計	17,299	19,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	10,609	10,617
利益剰余金	97,283	100,266
自己株式	△2,459	△2,435
株主資本合計	110,403	113,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	643	605
為替換算調整勘定	2,662	2,741
退職給付に係る調整累計額	△15	△8
その他の包括利益累計額合計	3,289	3,338
非支配株主持分	153	165
純資産合計	113,845	116,921
負債純資産合計	131,145	136,277

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	71,376	72,807
売上原価	58,189	57,471
売上総利益	13,186	15,335
販売費及び一般管理費	8,573	7,086
営業利益	4,613	8,248
営業外収益		
受取利息及び配当金	81	75
助成金収入	649	17
為替差益	892	-
その他	40	34
営業外収益合計	1,664	127
営業外費用		
支払利息	23	2
為替差損	-	261
持分法による投資損失	323	1,110
その他	3	4
営業外費用合計	350	1,379
経常利益	5,927	6,996
特別利益		
持分変動利益	-	636
固定資産売却益	77	124
投資有価証券売却益	-	0
ゴルフ会員権売却益	2	22
特別利益合計	79	784
特別損失		
固定資産除売却損	18	2
投資有価証券評価損	-	294
特別損失合計	18	297
税金等調整前四半期純利益	5,988	7,483
法人税、住民税及び事業税	1,973	2,226
法人税等調整額	△84	△395
法人税等合計	1,889	1,830
四半期純利益	4,099	5,653
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△588	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,687	5,640

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	4,099	5,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	182	△37
為替換算調整勘定	1,322	79
退職給付に係る調整額	44	6
その他の包括利益合計	1,549	48
四半期包括利益	5,648	5,702
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,236	5,689
非支配株主に係る四半期包括利益	△588	12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(財務報告の枠組みに関する注記)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	41,633	21,281	62,914	8,461	71,376	—	71,376
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	490	467	957	183	1,141	△1,141	—
計	42,123	21,749	63,872	8,645	72,517	△1,141	71,376
セグメント利益 又は損失 (△)	5,298	1,593	6,891	△811	6,079	△1,466	4,613

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	42,236	21,932	64,169	8,637	72,807	—	72,807
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	427	594	1,021	238	1,260	△1,260	—
計	42,664	22,526	65,191	8,876	74,067	△1,260	72,807
セグメント利益	7,509	1,467	8,976	660	9,636	△1,388	8,248

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
 なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	2,544百万円	2,204百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月30日

キャノン電子株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

東 京 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 居 健 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 井 基 信

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているキャノン電子株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上